

第 29 期

決 算 公 告

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

株式会社ユニバーサルホーム

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,774,854	流動負債	1,422,830
現金及び預金	1,590,971	買掛金	331,666
売掛金	460,359	工事未払金	535,548
契約資産	144,488	未払金	58,541
商産品	30,440	未払費用	45,849
販売用不動産	412,227	契約負債	300,075
仕掛販売用不動産	56,028	未払消費税等	18,157
未成工事支出金	50,087	未払法人税等	21,922
貯蔵品	2,357	預り金	32,477
前払費用	26,735	賞与引当金	78,591
未収入金	10,223		
その他の流動資産	3,886		
貸倒引当金	△12,952		
固定資産	735,430	固定負債	248,673
有形固定資産	413,180	長期未払金	36,448
建物	135,087	長期預り金	19,000
構築物	15,258	退職給付引当金	166,100
工具器具備品	4,334	その他の固定負債	27,124
建設仮勘定	670		
土地	257,829		
無形固定資産	58,196	負債合計	1,671,503
ソフトウェア	56,020	(純資産の部)	
電話加入権	1,375	株主資本	1,838,780
その他の無形固定資産	801	資本金	491,800
投資その他の資産	264,053	資本剰余金	489,445
投資有価証券	2,320	資本準備金	34,998
出資金	51,000	その他資本剰余金	454,446
破産更生債権等	23,103	利益剰余金	857,534
差入保証金	62,745	利益準備金	80,066
長期前払費用	23,582	その他利益剰余金	777,468
その他の投資等	35,334	繰越利益剰余金	777,468
繰延税金資産	89,071		
貸倒引当金	△23,103	純資産合計	1,838,780
資産合計	3,510,284	負債・純資産合計	3,510,284

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・ 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・ 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用しており、当事業年度末における自己都合退職による要支給額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 注文住宅事業

注文住宅事業は、規格型注文住宅及び自由設計注文住宅の建築工事を請け負う事業であり、顧客（一般消費者及び法人）との建物請負工事契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。

当該建物請負工事契約においては、当社の義務の履行により資産（仕掛品）が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるものであります。よって、注文住宅事業においては工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

取引価格は建物請負工事契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は請負代金全額の受領後としているため、建物引渡しと同時期に請負代金の支払を受けております。

② 住宅F C事業

（ライセンスの供与）

住宅F C事業においては、当社の知的財産に関するライセンスの使用する権利並びにライセンスを含む商品を販売することにより生じるロイヤリティ収入が生じております。ライセンスの使用権に関するロイヤリティ収入は、一定の期間にわたり充足される履行義務としてライセンス契約期間にわたり収益を認識し、ライセンスを含む商品の販売に関するロイヤリティ収入は、販売された時点で履行義務が充足されるものであり、販売時点で収益を認識しております。

（商品の販売）

住宅F C事業においては、住宅設備や建築部材の販売並びにカタログや装飾品等販促ツールの販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されるものであり、引渡時点において収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項はございません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

412,597 千円

(3) 保証債務

該当事項はございません。

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

該当事項はございません。

(5) 取締役等に対する金銭債務

長期金銭債務

36,448 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

① 繰延税金資産	
貸倒引当金	11,039 千円
長期未払金	11,160 千円
退職給付引当金	50,860 千円
賞与引当金	24,065 千円
資産除去債務	10,851 千円
未払事業税	2,904 千円
投資有価証券評価損	3,889 千円
その他	1,869 千円
小計	116,637 千円
評価性引当額	△23,021 千円
合計	93,616 千円
② 繰延税金負債	
資産除去債務	2,769 千円
その他	1,776 千円
合計	4,545 千円
③繰延税金資産の純額	89,071 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はございません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	13,807 円 04 銭
(2) 1株当たり当期純利益	574 円 54 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

7. 当期純損益金額

当期純利益	76,516 千円
-------	-----------